別紙様式第11号（第31条第１項関係）（平18内府令49・旧別紙様式第９号繰下・一部改正、平29内府令６・令元内府令14・令２内府令75・一部改正）

（日本産業規格Ａ４）

（第１面）

年　　月　　日

財務（支）局長　殿

届出者　受理番号　財務（支）局長（　）第　　号

（郵便番号　　）

住　　所

電話番号（　　）　　―

商　　号

代表者の
氏　　名

届出事務
担当者名

電話番号（　　）　　―

業 務 終 了 届 出 書

資産流動化計画に係る業務を終了しましたので、資産の流動化に関する法律第10条第１項の規定により下記のとおり届け出ます。

記

資産流動化計画に係る業務を終了した特定目的会社の商号

資産流動化計画に係る業務の終了年月日

業務終了の態様

当該業務終了後に新たな資産流動化計画の届出を予定する場合はその旨

（記載上の注意）

１．「受理番号」は、業務開始届出時に当該届出書副本に記載された受理番号を記載すること。

２．法第４条第１項又は法第９条第１項の規定による届出書に旧氏及び名を併せて記載して提出した者については、当該届出書に記載した当該旧氏及び名を変更する旨を届け出るまでの間、氏名を記載する欄に当該旧氏及び名を括弧書で併せて記載し、又は当該旧氏及び名のみを記載することができる。

３．「業務終了の態様」は、法第10条第１項に規定する計画に係る業務の終了（優先出資の消却、残余財産の分配並びに特定社債、特定約束手形及び特定借入れに係る債務の履行の完了）の具体的態様を記載すること。

（第２面）

１．＿＿＿＿＿＿＿＿は、　　年　　月　　日付　　財務（支）局長（　）第　　号に係る資産の流動化に関する業務を終了しました。

２．業務終了届出年月日　　年　　月　　日